# 「流域治水」の施策のイメージ

資料－６

○ 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
○ 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

## ①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

### 雨水貯留機能の拡大　集水域

[県・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

### 流水の貯留　河川区域

[国・県・市・利水者]
治水ダムの建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
土地利用と一体となった遊水
機能の向上

### 持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

### 氾濫水を減らす

[国・県]
「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

## ②被害対象を減少させるための対策

### リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫

[県・市、企業、住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

### 浸水範囲を減らす　氾濫域

[国・県・市]
二線堤の整備、
自然堤防の保全

## ③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

### 土地のリスク情報の充実　氾濫域

[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、
多段型水害リスク情報を発信

### 避難体制を強化する

[国・県・市]
長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

### 経済被害の最小化

[企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

### 住まい方の工夫

[企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

### 被災自治体の支援体制充実

[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

### 氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

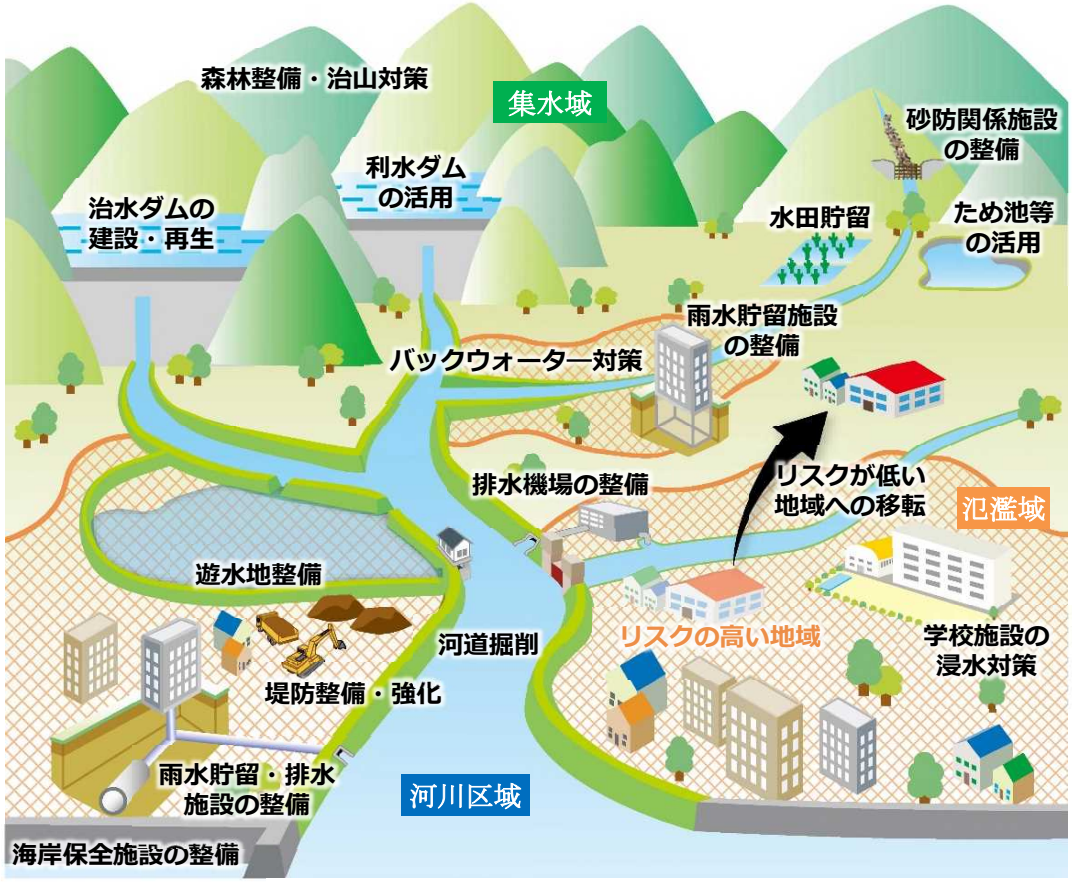
# 最新のイメージ図

県 :都道府県
市 :市町村
[ ]:想定される対策実施主体

# （1）ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の推進

3，976億円

○ 気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進。
○ 河川、下水道、砂防、海岸等の管理者が主体となって行う治水対策に加え、水田、校庭、民間施設、国有地等の機能連携を進めるなど、府省庁・官民が連携したあらゆる対策の充実を図る。




あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」

【旧イメージ図】R3.1 水局白パン（R3予算概要）で使用
＜最新イメージ図との違い＞
・「治水ダムの建設・再生」と「利水ダムの活用」の位置が逆

## 流域のあらゆる関係者が協働して行う対策

**■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**

・河川堤防や遊水地等の整備　・治水ダムの建設・再生
・雨水貯留浸透・排水施設の整備
・砂防関係施設の整備　・海岸保全施設の整備
・利水ダム等の事前放流
・利水ダムの事前放流等の判断に資する雨量予測の高度化
・水田の貯留機能の向上
・森林整備、治山対策
・民間企業等による雨水貯留浸透施設の整備
・未活用の国有地を活用した遊水地・雨水貯留浸透施設等の整備
など

**■被害対象を減少させるための対策**

・高台まちづくりの推進（線的・面的につながった高台・建物群の創出）
・リスクが高い区域における立地抑制・移転誘導　など

**■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**

・ハザードマップやマイタイムライン等の策定
・要配慮者利用施設（医療機関、社会福祉施設等）の浸水対策
・渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
・地下駅等の浸水対策、鉄道橋梁の流出等防止対策
・学校及びスポーツ施設の浸[redacted]策による避難所機能の維持　など

あらゆる関係者が協働して、「流域治水プロジェクト」を策定し、実行

# 本川支川を俯瞰的に捉えた河川の規模の応じた流域治水の取組

## 大河川での対策

①当面は、大河川（本川）の水位低下に大きく寄与する利水ダムの事前放流や河道掘削、ダム建設等を推進

②支川での流域対策を推進し、流域対策を多くの支川に拡大することで、大河川の水位低下にも寄与。

## 中小河川（支川）の対策

・水田貯留、ため池貯留、調節地などの流域対策を推進
・水害リスクが高い区域における土地利用規制や安全な地域への移転、宅地の嵩上げ等を推進　※特定都市河川浸水被害対策法も積極的に活用
・本川との合流点において、バックウォーター対策、排水機場の整備等を推進

【旧イメージ図】R3.3.31第109回河川整備基本方針検討小委員会で使用
＜最新イメージ図との違い＞
・「治水ダムの建設・再生」と「利水ダムの活用」の位置が逆
・砂防、下水道、海岸の流域治水対策の記載がない　など

## ため池貯留の例

洪水時の放流状況

【事例：春日池（ため池：広島県）】

## 校庭貯留の例

土手を整備し貯留容量を確保

【事例：栄町小学校（札幌市）】

# 流域水害対策協議会、大規模氾濫減災協議会等の関係

## 【水防法】
## 大規模氾濫減災協議会

※洪水により相当な損害が生じる河川

【主な協議事項】

・円滑かつ迅速な避難体制を始めとする
浸水被害防止・軽減に関する事項

## 【河川法】
## ダム洪水調節機能協議会

※利水ダム等を有する河川

【主な協議事項】

・河川管理者とダム設置者等による事前放流
に関する協定

## 【特定都市河川浸水被害対策法】
## 流域水害対策協議会

※市街化の進展又は自然的条件による
被害防止が困難な河川

【主な協議事項】

・浸水被害防止のための雨水貯留浸水対策に関する事項
・浸水被害防止区域など土地の利用に関する事項

## 流域治水協議会

※河川整備が必要な河川

・上記以外の森林や農地等を含めた
総合的な取組に関する事項